

環境・エネルギー政策

SDGSsの目標とターゲット



8.1



9.1 9.4



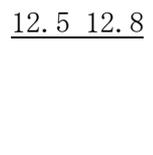
12.2 12.3 12.4



14.1 14.2



15.5



12.5 12.8

◇背景と考え方

- 近年、海洋プラスチックごみの問題が地球規模で深刻化している。なかでも5mm以下の微細なマイクロプラスチックは、海流に乗って世界中の海に拡散し、海洋生物のみならず、人体にも悪影響をもたらすことが懸念されている。この実態を解明していくには、各海域におけるマイクロプラスチックの数・大きさ・種類を分析し、流出源を推定。流出経路・到達地を予測する必要がある。ただし、その調査にはさまざまなハードルが残されており、特に外洋や深海の究明は困難を極めるといふ。

神奈川県は外周677.4kmのうち63.3%の428.6kmが臨海部と接していることから、海洋プラスチック問題についても具体的対応策を検討することが求められる。

- 電気契約を特別高圧で契約している大規模工場や大規模小売店などは、政府が掲げる電気料金の負担軽減策の対象外となっていたが、3月28日成立の2023年度予算の中に特別高圧で受電する施設への支援が含まれることとなり、経済産業省から活用を依頼する文書が各都道府県に発出された。この支援策は今回限りの申請順に基づく使いきりの予算となっているが、電気料金の高騰は今後も続くことが予想されるため、状況に応じた継続的な支援が求められている。

大規模工場や大規模小売店などは使用電力が大きいため、電気料金の高騰が企業業績に与える影響は非常に大なものとなっている。企業は節電対策や電気料金の価格転嫁もすすめているが、昨今の料金の高騰を吸収するには至っておらず、コロナ禍からの企業業績回復の足枷となっている。

- 日本では、まだ食べることができる食品が、生産、製造、販売、消費等の各段階において日常的に廃棄され、大量の食品ロスが発生している。食品ロスの問題については、2015年9月25日の国際連合総会において採択された持続可能な開発のための2030アジェンダにおいて言及されるなど、その削減が国際的にも重要な課題となっている。また、世界に

は栄養不足の状態にある人々が多数存在する中で、大量の食料を輸入し、食料の多くを輸入に依存している日本においては、真摯に取り組むべき課題である。

◇重点政策

16. 海洋プラスチックごみ問題の解決をめざし、劣化し細かく砕けたマイクロプラスチックを生みださないよう、国や市町村、産業界などと連携して使い捨てプラスチック製品の削減に取り組むこと。あわせて河川や海岸線等のプラスチックごみの回収に向けた取り組みを強化すること。

＜環境政策 9.4 12.2 12.4 12.5 14.1 14.2 15.5 新規＞

17. 従来、政府が掲げた電気料金の負担軽減策では対象外となっていた特別高圧で受電する大規模工場や大規模小売店が電気料金の負担軽減策の対象として新たに加えられたことを受け、県は市町村に周知すること。あわせて、今後とも状況に応じて、継続的に予算措置を行うよう県として国に要望すること。

＜経済政策 8.1 9.1 新規＞

18. 食品ロス削減し、循環型社会環境を実現するため、食品リサイクル制度の普及啓発をはかること。あわせて賞味期限に関する商習慣の緩和に向けて、引き続き関係者への啓発に取り組むとともに、消費者の理解を深めるための広報活動に取り組むこと。

＜食料品に関する政策 11.6 12.3 12.5 12.8 継続＞

【参考資料】

●「食品の取引慣行の見直し」の一部として、食品ロスを削減するため、農林水産省は、補助事業にて製造業・卸売業・小売業の話合いの場となる「食品ロス削減のための商慣習検討ワーキングチーム」の設置を支援し、小売事業者の納品期限緩和等の商慣習の見直しを推進している。商慣習の一つとして、賞味期間の1/3以内で小売店舗に納品する慣例、いわゆる「1/3ルール」があり、この「1/3ルール」のもとでは、賞味期間の1/3を超えて納品できなかったものは、賞味期限まで多くの日数を残すにも関わらず、行き場がなくなり廃棄となる可能性が高まります。このため、厳しい納品期限を緩和することは食品ロスの削減につながることを期待される。納品期限緩和については、一定程度、取組の拡大が図られていますが、地方の食品スーパー等への拡大が今後の課題となっている。

(用語解説、WEB検索より)

●国連食糧農業機関（FAO）によると、2017年の世界の飢餓人口は約8億2千1百万人となっており、9人に1人が飢えで苦しんでいる、としている。これは、10年前の状況に逆戻りしており、2030年までに飢餓をゼロにするためには、持続可能な開発目標達成に向けて、より一層緊急に対策が採られるべきであると警告している。気候変動に伴う降雨パターンや作物生育期への影響や、干ばつ、洪水等の極端な気象現象が、紛争や景気後退とともに飢餓増加の主要因の一つになっている。多くの国で栄養不足と肥満が共存しており、安全で質の高い食料を全ての人に提供できる持続可能な農業や食料システムに向けての転換が必要である。

(連合政策より)